



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年5月11日

上場会社名 Institution for a Global Society株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4265 URL https://www.i-globalsociety.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福原 正大
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 西脇 義高 TEL 03 (6447) 7151
 定時株主総会開催予定日 2022年6月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家及びアナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	720	40.1	39	365.5	21	133.3	44	—
2021年3月期	514	63.7	8	—	9	—	3	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	10.90	10.30	5.6	2.5	5.5
2021年3月期	0.93	—	0.8	1.9	1.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 —百万円 2021年3月期 —百万円

- (注) 1. 2021年11月10日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 2021年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないことから記載しておりません。
3. 当社は2021年12月29日に東京証券取引所マザーズ市場（現グロース市場）へ上場したため、2022年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算出しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,234	1,141	92.4	259.79
2021年3月期	489	440	89.8	△76.59

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,140百万円 2021年3月期 439百万円

- (注) 1. 2021年11月10日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。
2. 2021年3月期の1株当たり純資産については、優先株主に対する残余財産の分配額を控除して算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	115	8	638	966
2021年3月期	△121	△55	—	203

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	342	27.5	△67	—	△67	—	△46	—	△10.68
通期	976	35.5	180	351.8	180	746.1	124	179.7	28.30

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料11ページ「3. 財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	4,390,800株	2021年3月期	3,976,000株
2022年3月期	—株	2021年3月期	—株
2022年3月期	4,075,553株	2021年3月期	3,976,000株

（注）2021年11月10日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算説明補足資料の入手方法）

当社は2022年5月24日に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響は継続しているものの、経済活動については緩やかな回復基調にあります。一方、ウクライナ情勢の影響、原材料価格の上昇等、先行きについては不透明な状況が続いております。

当社は、「分断なき持続的な社会を実現するための手段を提供する」ことを企業パーパスとし、個人が持つ多面的な能力を科学的に評価するシステムや、評価データにもとづき成長を支援する教育コンテンツ、そして個人がデータを安全かつ主体的に活用するためのプラットフォームを学校法人、企業、自治体などのコミュニティに対して展開し、個人と組織のエンパワーメントを支援するSociety5.0時代の産業基盤となるべくサービスを提供しています。

HR事業におきましては、AI搭載エンジンにより社員や採用候補者の気質・コンピテンシー・スキルを科学的に測定して能力を可視化する「GROW360」を利用したサービスと、組織のDX推進における課題を解決すべく、Digitalへの感情バイアスの可視化とDXに関する教育を行う「Dx GROW」を利用したサービスを主に大企業向けに提供しております。新規事業といたしましては、慶應義塾大学とともに、ブロックチェーンを用いて個人情報管理・活用を実現するための「STARプロジェクト」が2期目を迎え、登録学生数が順調に増加しました。

教育事業におきましては、生徒の能力と教育効果を可視化する評価システム「Ai GROW」、生徒の非認知能力（コンピテンシー）育成のための動画コンテンツおよびシミュレーション型起業家トレーニング教材を備えた「GROW Academy」、オンライン英語学習プラットフォーム「e-Spire」を提供しております。また、経済産業省の「未来の教室」に採択されているデータ利活用による教育DXの原資創出システム「ONGAESHI実証事業」を行いました。

コスト面におきましては、「STARプロジェクト」のプラットフォームの追加機能開発、「GROW360」「Ai GROW」のAI精度向上や機能拡充、UI/UX改善等のソフトウェア開発及び研究開発活動に積極的に取り組んでおります。また、業容拡大のための人材採用にも継続して取り組んでおります。一方で、テレワークを推奨し、コスト最適化に努めております。

この結果、当事業年度の売上高は720,710千円（前年同期比40.1%増）、営業利益39,864千円（同365.5%増）、経常利益21,287千円（同133.3%増）、当期純利益44,433千円（前年同期は3,690千円）となりました。

セグメント別の経営成績を示すと、次のとおりであります。

① HR事業

HR事業におきましては、既存顧客との継続的な取引及び取引の拡大とともに、大手企業を中心とする新規顧客の開拓に努めました。重点顧客との関係深化、働き方の変化に伴う新たなニーズの発生等により、組織全体・多層層でのサービス利用や、DX人材育成に係る売上高が増加しました。また、新規事業の「STARプロジェクト」につきましても、参画団体が増加し、2022年3月末現在で12団体となりました。

この結果、当セグメントの売上高は437,247千円（前年同期比38.2%増）、セグメント利益は121,322千円（同7.0%増）となりました。

② 教育事業

教育事業におきましては、コロナ禍での教育のデジタル化が追い風となっております。学校・教育機関向け「Ai GROW」につきましては、非認知能力の重要性が高まる中、採用校も全国に拡大し、自治体単位の契約も獲得するなど、受注活動も引き続き順調に推移しました。また、EdTech導入補助金につきましても、ほぼ交付決定額どおりに確定しました。また、経済産業省の「未来の教室」に採択されているデータ利活用による教育DXの原資創出システム「ONGAESHI実証事業」では、持続可能な形で教育資金を援助する新しいシステムを開発し、さいたま市教育委員会、三重県教育委員会、および複数の出稿企業とともに、社会人が広告を見ることで、企業の広告出稿費の一部が教材費として、学校・生徒・社会人に配分される仕組みを実証しました。

この結果、当セグメントの売上高は283,463千円（前年同期比43.2%増）、セグメント利益は102,692千円（同129.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産は、前事業年度末と比較し745,186千円増加し、1,234,877千円となりました。これは主に、売上債権の回収に伴い売掛金が28,059千円、減価償却に伴いソフトウェアが21,871千円減少したものの、現金及び預金が762,396千円、繰延税金資産が41,004千円増加したことによるものです。

(負債)

当事業年度末における負債は、前事業年度末と比較し44,373千円増加し、93,737千円となりました。これは主に、未払金が9,055千円、未払法人税等が28,562千円増加したことによるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末と比較し700,812千円増加し、1,141,140千円となりました。これは主に、当期純利益の計上により利益剰余金が44,433千円、公募増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ328,189千円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較し762,396千円増加し、966,034千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、115,357千円（前事業年度は121,336千円の使用）となりました。これは主に、税引前当期純利益の計上21,287千円、減価償却費21,871千円、売上債権の回収に伴う売上債権の減少額30,051千円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は、8,890千円（前事業年度は55,681千円の使用）となりました。これは本社オフィスの移転に伴う敷金及び保証金の回収による収入によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、638,150千円（前事業年度は資金の使用及び獲得はありません）となりました。これは主に、新規上場に伴う株式の発行による収入649,996千円によるものです。

(4) 今後の見通し

2023年3月期につきましては、優秀な人材の確保を積極的に進め、既存事業においては顧客基盤と取引の拡大を図るとともに、新規事業及びサービス開発に係る積極的な研究開発活動を継続し、事業規模拡大に向けて取り組んでまいります。

HR事業におきましては、引き続き、DX推進やJOB型への移行に向けた組織全体での人材データの蓄積・活用の支援案件の増加を見込んでおります。また、人的資本情報の開示に関する支援案件への取組みも開始いたします。2021年3月期に実証を開始したSTARプロジェクトは最終年度を迎え、12団体（10企業、1自治体、1学校法人）が参画済みです。以上の結果、2023年3月期のHR事業の売上高は606百万円（前年同期比38.7%増）を見込んでおります。

教育事業におきましては、2023年4月から、小学校・中学校に加え、高等学校でも新学習指導要領が実施されます。当社は、新学習指導要領で育成が求められている「非認知能力（学びに向かう力・人間性等および思考力・判断力・表現力等）」を可視化する「Ai GROW」や、これらの能力を育成する動画コンテンツ「GROW Academy」を全国で提供しており、引き続き採用校の拡大を図ってまいります。また、EdTech導入補助金につきましても、交付を見込んでおります。以上の結果、2023年3月期の教育事業の売上高は370百万円（前年同期比30.6%増）を見込んでおります。

2022年3月期の業績予想につきましては、売上高976百万円（前年同期比35.5%増）、営業利益180百万円（同351.8%増）、経常利益180百万円（同746.1%増）、当期純利益124百万円（同179.7%増）を見込んでおります。

当社は、顧客企業への1年の報告・完了や自治体案件の検収の時期が事業年度末である3月に集中する傾向にあり、例年、売上高が3月に偏重しております。そのため、3月度に通期で黒字化する前提の業績予想となっております。

※業績予想は現時点において取得可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって変動する可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	203,637	966,034
受取手形	2,097	—
売掛金	220,119	192,060
前払費用	1,357	4,608
前渡金	605	—
その他	9,765	952
貸倒引当金	△105	—
流動資産合計	437,477	1,163,655
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	2,086	1,792
減価償却累計額	△2,086	△1,792
工具、器具及び備品(純額)	—	—
有形固定資産合計	—	—
無形固定資産		
ソフトウェア	43,742	21,871
無形固定資産合計	43,742	21,871
投資その他の資産		
長期貸付金	8,528	—
敷金及び保証金	8,471	8,345
繰延税金資産	—	41,004
貸倒引当金	△8,528	—
投資その他の資産合計	8,471	49,350
固定資産合計	52,213	71,221
資産合計	489,690	1,234,877

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	27,202	36,257
未払費用	2,940	4,701
未払法人税等	248	28,811
未払消費税等	12,198	14,499
前受金	4,644	5,490
預り金	2,128	3,977
流動負債合計	49,363	93,737
負債合計	49,363	93,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	59,901	388,091
資本剰余金		
資本準備金	682,026	1,010,215
その他資本剰余金	161,875	161,875
資本剰余金合計	843,901	1,172,091
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△463,907	△419,474
利益剰余金合計	△463,907	△419,474
株主資本合計	439,894	1,140,707
新株予約権	432	432
純資産合計	440,327	1,141,140
負債純資産合計	489,690	1,234,877

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	514,426	720,710
売上原価	142,551	150,287
売上総利益	371,874	570,423
販売費及び一般管理費	363,310	530,559
営業利益	8,564	39,864
営業外収益		
受取利息	3	3
貸倒引当金戻入額	—	43
補助金収入	812	—
暗号資産評価益	209	—
その他	30	47
営業外収益合計	1,055	94
営業外費用		
株式交付費	—	6,383
株式公開費用	—	11,846
暗号資産評価損	—	337
貸倒引当金繰入額	119	—
為替差損	217	9
その他	158	94
営業外費用合計	495	18,671
経常利益	9,123	21,287
特別損失		
事務所移転費用	5,143	—
特別損失合計	5,143	—
税引前当期純利益	3,980	21,287
法人税、住民税及び事業税	290	17,858
法人税等調整額	—	△41,004
法人税等合計	290	△23,146
当期純利益	3,690	44,433

売上原価明細書

		前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		53,805	37.7	67,041	44.6
II 経費		88,746	62.3	83,245	55.4
当期売上原価		142,551	100.0	150,287	100.0

(注) ※ 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
減価償却費 (千円)	3,645	21,871
外注費 (千円)	67,173	34,552

(原価計算の方法)

当社の原価計算は実際原価による個別原価計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	59,901	682,026	161,875	843,901	△467,597	△467,597	436,204	432	436,637
当期変動額									
新株の発行									
当期純利益					3,690	3,690	3,690		3,690
当期変動額合計	-	-	-	-	3,690	3,690	3,690	-	3,690
当期末残高	59,901	682,026	161,875	843,901	△463,907	△463,907	439,894	432	440,327

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	59,901	682,026	161,875	843,901	△463,907	△463,907	439,894	432	440,327
当期変動額									
新株の発行	328,189	328,189		328,189			656,379		656,379
当期純利益					44,433	44,433	44,433		44,433
当期変動額合計	328,189	328,189	-	328,189	44,433	44,433	700,812	-	700,812
当期末残高	388,091	1,010,215	161,875	1,172,091	△419,474	△419,474	1,140,707	432	1,141,140

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,980	21,287
減価償却費	3,645	21,871
事務所移転費用	5,143	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	119	—
受取利息及び受取配当金	△3	△3
株式交付費	—	6,383
株式公開費用	—	11,846
売上債権の増減額(△は増加)	△140,429	30,051
前払費用の増減額(△は増加)	1,571	△3,250
未払金の増減額(△は減少)	9,172	9,055
前受金の増減額(△は減少)	△11,021	845
その他	6,771	17,556
小計	△121,049	115,643
利息及び配当金の受取額	3	3
法人税等の支払額	△289	△290
営業活動によるキャッシュ・フロー	△121,336	115,357
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△47,388	—
敷金及び保証金の差入による支出	△8,173	—
敷金及び保証金の回収による収入	—	8,890
その他	△119	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,681	8,890
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	649,996
株式公開費用による支出	—	△11,846
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	638,150
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△177,017	762,396
現金及び現金同等物の期首残高	380,654	203,637
現金及び現金同等物の期末残高	203,637	966,034

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる財務諸表への影響はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「HR事業」は、AI搭載エンジンにより社員や採用候補者の気質・コンピテンシー・スキルを科学的に測定して能力を可視化する「GROW360」を利用したサービスと、組織のDX推進における課題を解決すべく、Digitalへの感情バイアスの可視化とDXに関する教育を行う「Dx GROW」を利用したサービスを主に大企業向けに提供しております。

「教育事業」は、生徒の能力と教育効果を可視化する評価システム「Ai GROW」、生徒の非認知能力（コンピテンシー）育成のための動画コンテンツおよびシミュレーション型起業家トレーニング教材を備えた「GROW Academy」、オンライン英語学習プラットフォーム「e-Spire」を提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1, 2)	財務諸表計上額
	HR事業	教育事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	316,479	197,946	514,426	—	514,426
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	316,479	197,946	514,426	—	514,426
セグメント利益	113,435	44,837	158,273	△149,708	8,564
セグメント資産	43,742	—	43,742	445,948	489,690
その他の項目					
減価償却費	3,645	—	3,645	—	3,645
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	47,388	—	47,388	—	47,388

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金）であります。
3. セグメント負債は、最高意思決定機関が経営の意思決定上、当該情報を各セグメントに配分していないため、記載は省略しております。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注1, 2)	財務諸表計上額
	HR事業	教育事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	437,247	283,463	720,710	—	720,710
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	437,247	283,463	720,710	—	720,710
セグメント利益	121,322	102,692	224,014	△184,150	39,864
セグメント資産	21,871	—	21,871	1,213,006	1,234,877
その他の項目					
減価償却費	21,871	—	21,871	—	21,871
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	—	—	—

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金）であります。
3. セグメント負債は、最高意思決定機関が経営の意思決定上、当該情報を各セグメントに配分していないため、記載は省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦への外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
経済産業省	62,939	教育事業
株式会社ボストン・コンサルティング・グループ	61,525	教育事業

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
経済産業省	134,973	教育事業
日本郵便株式会社	82,473	HR事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	△76.59円	259.79円
1株当たり当期純利益	0.93円	10.90円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	10.30円

- (注) 1. 2021年10月14日開催の取締役会決議に基づき、2021年11月10日付で普通株式1株につき500株とする株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 前事業年度の1株当たり純資産額については、優先株主に対する残余財産の分配額を控除して算定しております。
3. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったことから、期中平均株価を把握できないため、記載しておりません。
4. 当社は、2021年12月29日に東京証券取引所マザーズ市場（現グロース市場）へ上場したため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算出しております。
5. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	3,690	44,433
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	3,690	44,433
普通株式期中平均株式数（株）	3,976,000	4,075,553
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	—	239,052
（うち新株予約権（株））	—	(239,052)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第6回新株予約権 100個 （普通株式 50,000株） 第10回新株予約権 465個 （普通株式 232,500株） 第11回新株予約権 118個 （普通株式 59,000株） 第12回新株予約権 30個 （普通株式 15,000株）	第11回新株予約権 118個 （普通株式 59,000株） 第12回新株予約権 30個 （普通株式 15,000株）

- (注) 当社は種類株式を発行してはいたしましたが、その株式の内容より「普通株式と同等の株式」として取り扱っていることから、1株当たり当期純利益の算定上、普通株式に含めて計算しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。